

自由民主党京都市会議員団 市会報告

Vol.12

門川大作京都市長へ平成28年度予算及び 市政方針に対する要望を提出!



「地方こそ、成長の主役」

京都の元気がなくして日本の再生はありません。我が国経済は確実に好転していますが、しかしなお景気回復は大企業中心に進み、また、業種によってもばらつきが見られるなど、その効果を全ての事業者や市民に波及させるためには更なる努力が必要です。そして、地方が主役の真の「地方創生」の実現こそが日本再生の鍵です。

自由民主党京都市議員団は、京都市会における最大会派であり責任政党として、国などへの要望実現や市・府の協働体制の構築など国会・府議会ともしっかりと連携し、地域に根付いた国民政党として、日々の活動を通じてお聴きした多くの市民の声にきめ細かくこたえながら、真の「地方創生」の実現に全力を尽くします。

「平成28年度の京都を形づくる重要な予算編成に当たって」

こうした真の「地方創生」を実現するに当たっては、職員削減や事業の見直しなどの行財政改革を更に強力に推進しつつも、縮小一辺倒に陥るのではなく、未来を志向し、今後の京都を発展させるための予算を編成することが大変重要と考えます。

このため、我々自由民主党京都市議員団は門川市長に対し、10月29日、最も多くの市民から信託を受けた市民の代表として、様々な要望を盛り込んだ上で、二元代表制の一翼として力強い京都、未来にはばたく京都をも創るため、平成28年度予算及び今後の市政方針に対する214項目(重複項目あり)の要望書を提出致しました。

平成26年度の歳出決算の全会計合計は 1兆5,883億7,400万円に。

26年度決算全会計の歳出決算規模

一般会計	7,172億 7,700万円
特別会計	6,276億 1,400万円
公営企業会計	2,434億 8,200万円
全会計合計	1兆5,883億7,400万円

一般会計

歳入総額	7,263億 1,900万円
歳出総額	7,172億 7,700万円
歳入歳出差引額	90億 4,200万円
翌年度に繰り越すべき財源	69億 2,400万円
(繰越事業費-未収入特定財源) (213億6,300万円-144億3,900万円)	
実質収支	21億1,800万円
単年度収支	+1億3,200万円

特別会計 歳出決算規模

国民健康保険事業	1,498億 1,800万円
介護保険事業	1,176億 8,300万円
後期高齢者医療	165億 7,900万円
市公債	3,252億 8,300万円
その他	182億 4,900万円
特別会計合計	6,276億1,400万円

公営企業会計 歳出決算規模

水道事業	566億 4,200万円
公共下水道事業	928億円
自動車運送事業	250億 4,800万円
高速鉄道事業	689億 9,300万円
公営企業会計合計	2,434億8,200万円

※百万円未満を端数処理しているため、合計の一致しない箇所があります。

暮らしの安心・安全を守るために!

議員報酬の削減によって生じた7,700万円を台風被害への復旧財源に充当!

補正事業の全体像

項目	経費	主な内容
① 土木災害復旧事業 その他	7億3,600万円	平成27年7月の台風11号被害に対する道路等の迅速な復旧に係る経費 など
② 子育て支援、福祉などの更なる充実	2億6,300万円	民間保育所整備助成、小規模保育整備助成、介護基盤等整備助成 など
「地域住民生活等緊急支援のための交付金」を活用した京都ならではの地方創生の推進と消費喚起による京都経済の底上げ	4億3,700万円	「京都市プレミアム商品・サービス券」の充実、バイオテクノロジーを生かした京都産業活性化事業、「世界一の観光都市「KYOTO」」ブランド向上事業 など
合計	14億3,600万円	

この度の台風11号により被害に遭われた皆様にご心よりお見舞い申し上げます。私たちは災害対策を含む緊急財政措置として左記内容の補正予算を審議し、成立させました。

京都の発展のために、さまざまな課題について門川市長に提案!

市長総括質疑での主な質疑内容(一部抜粋)

- 26年度決算及び今後の財政運営に対する認識
- 東部クリーンセンターの活用に対する方針と長年本市環境行政に貢献してきた地域特性に配慮した活用を行う必要性
- 双京構想実現への見解と実現に向けた積極的な取組の必要性
- 積極的な中小企業対策実施に向けた予算の確保
- 少子高齢化社会にふさわしいちびっこひろばの活用やネーミングの検討
- 人間力や総合力の評価に重点をおいた職員の採用
- 保育士離職防止のための抜本的な処遇改善の必要性と保育士資格保有者の活用
- 不妊治療費助成制度適用対象の拡充
- 住宅耐震化率目標数値達成への一層の努力と利用しやすいリフォーム助成制度との連携
- 今後の駐輪場の整備方針と新たな出入口ができる西院駅周辺への駐輪場設置の考え
- 消防団への加入状況及び若者の加入促進の取組
- ICカード利用時に収集するビックデータの有効活用の考え

決算特別委員会第1分科会 (一部抜粋)

- 南部クリーンセンター第二工場(仮称)に展望台を設置する目的と経過及び伏見ルネサンスプラントの関係
- 公平性の観点から納税者が納得できるような高額滞納者への対応及び徴収の見直し
- 避難所運営マニュアルに基づく訓練内容及び訓練未実施箇所における今後の対応
- 新しいホールを備える国立京都国際会館整備事業の進捗状況及び5千人規模への更なる施設拡充への目途
- 京都駅西部エリアの中央市場整備におけるぎわいゾーンの位置付けとその効果
- 予算拡充も視野に入れた街頭防犯カメラ設置促進補助事業の取組の推進
- 路上等における喫煙マナーの徹底等外国人観光客マナー向上に向けた取組の一層の推進
- 商店街における空き店舗対策及び後継者等事業継承問題に対する取組の状況

決算特別委員会第2分科会 (一部抜粋)

- 健康長寿実現のため、口腔ケアをはじめとする効果的な取組の必要性
- 食育において季節感や歴史など京都の文化に関する学びの場とする考え
- 児童相談所及び警察等の関係機関との連携の在り方
- 防災機能強化型体育館の改築及びリニューアル事業の目的と実績
- 古い橋駅や上烏羽田駅周辺等、交通アクセスの良い土地活用検討の必要性
- 30キロ制限が残る三条通へのスピード制限対策の検討
- 稲荷公園における環境整備の推進
- 阪急京都線連続立体交差化事業の進捗状況と地元住民及び警察との十分な協議の必要性

決算特別委員会第3分科会 (一部抜粋)

- 消防団の水災害活動に関する取組方針
- 京北地域の消防活動に必要な河川の土砂除去作業等に対する消防団へのサポート
- 平成30年までに財政健全化団体から脱却できなければ地下鉄運賃の値上げを求められるという報道の真偽
- 26年度における旅客数増加の要因及び増加している外国人観光客への取組の有無
- 同等の税負担をしている山科区での利便性向上に向けた目に見える形での取組の要請
- 中川・小野郷地域水道の再整備に関するこれまでの経緯及び具体的な工事内容と今後の工事の進め方
- 老朽管更新の現状とこれまでの経費及び更新の優先順位と今後の方針
- 太陽光発電の安定的な買取りに対する懸念及び新たな再生可能エネルギー導入に関する取組の検討

